

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	43,687	流 動 負 債	47,781
現金及び預金	21,806	買掛金	1,007
売掛金及び契約資産	19,816	短期借入金	29,463
商品及び製品	3	未払掛金	3,736
原材料及び貯蔵品	32	未払法人税等	6,807
未収入金	1,082	未払消費税等	1,007
その他流動資産	947	預り金	118
貸倒引当金	△ 2	賞与引当金	1,887
		その他流動負債	3,752
固 定 資 産	68,310	固 定 負 債	2,044
有 形 固 定 資 産	55,536	長期借入金	1,444
建物及び構築物（純額）	25,390	その他固定負債	600
土地	27,207		
建設仮勘定	1,763		
その他有形固定資産	1,175		
無 形 固 定 資 産	79		
その他無形固定資産	79		
投 資 そ の 他 の 資 産	12,695		
投資有価証券	651		
関係会社株式	391		
関係会社出資金	2,499		
長期貸付金	1		
前払年金費用	3,580		
繰延税金資産	3,208		
その他投資	2,361		
		負 債 合 計	49,826
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	65,272
		資本金	9,090
		資本剰余金	11,973
		資本準備金	185
		その他資本剰余金	11,788
		利 益 剰 余 金	44,207
		利益準備金	749
		その他利益剰余金	43,458
		別途積立金	331
		繰越利益剰余金	43,127
		評価・換算差額等	△ 3,101
		土地再評価差額金	△ 3,101
		純 資 産 合 計	62,171
資 産 合 計	111,997	負 債 ・ 純 資 産 合 計	111,997

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		78,065
売 上 原 価		24,178
売 上 総 利 益		53,886
販売費及び一般管理費		18,651
営 業 利 益		35,235
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	368	
受 取 配 当 金	204	
為 替 差 益	368	
業 務 受 託 収 入	261	
そ の 他	180	1,383
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	182	
そ の 他	30	212
経 常 利 益		36,406
税 引 前 当 期 純 利 益		36,406
法人税、住民税及び事業税	8,177	
法 人 税 等 調 整 額	△ 370	7,806
当 期 純 利 益		28,599

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------------|--|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの | 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)
なお、投資事業組合等については、入手可能な決算書を基礎として持ち分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

- | | |
|--------------|-------|
| ① 製品・商品及び原材料 | 移動平均法 |
| ② 仕掛品 | 個別法 |
| ③ 貯蔵品 | 個別法 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
|----------|--|

建物	7～50年
建物附属設備	2～18年
工具、器具及び備品	2～18年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

(5) 収益の計上基準

当社は顧客との契約について、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、パッケージやオンライン・モバイルを通じたゲームの販売、不動産事業等を主な事業として行っており、それぞれ下記のとおり収益を認識しております。

<エンタテインメント事業>

主に家庭用ゲームソフトの開発・販売、モバイルゲームの開発・運営、自社コンテンツのライセンスの供与を行っております。

① コンソール・PC

パッケージの販売においては、製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

ダウンロード版のゲーム本編やアイテム、シナリオ等の追加コンテンツの販売に係る収益については、当社が各種コンテンツを提供した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

当社で開発を行い取引先からパブリッシングされるタイトルや、③に記載の受託開発のタイトルから発生するロイヤリティ収入については、取引先企業の売上高の計上に伴って、先方から販売報告を受領し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

② オンライン・モバイル

当社では、スマートフォン等の端末を通じてプレイする基本プレイ無料のゲームを配信しており、当該ゲーム内で使用するアイテム等を有償で提供しております。それらについては、ユーザーがゲーム内通貨を消費しアイテム等を購入した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

③ 受託開発

ゲームソフト等の受託開発契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間末の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受託開発については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④ ライセンスの許諾

当社が開発・保有する知的財産を第三者へ許諾しており、ライセンス契約に基づいた素材等の使用権の供与を行っております。素材提供等が完了した時点で履行義務を充足したと判断し、不返還のライセンス料や最低保証料について一時点で収益を認識しております。また、最低保証料を超過したロイヤリティ収入については、許諾先企業の売上高の計上に伴って、先方から販売報告を受領し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

<不動産事業>

主にライブハウス型ホール「KT Zepp Yokohama」の運営を行っております。

ホールの賃料収入については、主催者が施設利用による便益を享受した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。また、観客に対して行う飲食物の販売、ロッカー等の付帯設備の提供については、商品の引渡、サービスの提供を以て履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	81 百万円
短期金銭債務	30,086 百万円
長期金銭債務	1,444 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

14,769 百万円

(3) 顧客との契約から生じた債権

売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、個別注記表「11. 収益認識に関する注記 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(4) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,064百万円

4. 損益計算書に関する注記

I. 関係会社との取引高

① 売上高	262 百万円
② 仕入高	5,519 百万円
③ その他営業取引高	3,455 百万円
④ 営業取引以外の取引高	254 百万円

II. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、個別注記表「11. 収益認識に関する注記 I. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 68,571,624株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和8年3月30日 取締役会	普通株式	15,000	218.75	令和8年3月30日	令和8年3月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
事業税引当金否認	477百万円
賞与引当金否認	588百万円
投資有価証券評価損否認	79百万円
ソフトウェア費用処理否認	2,938百万円
関係会社株式評価損否認	211百万円
土地再評価差額金	975百万円
その他	266百万円
繰延税金資産小計	5,538百万円
評価性引当額	△1,202百万円
繰延税金資産合計	4,335百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,126百万円
繰延税金負債合計	△1,126百万円
繰延税金資産の純額	3,208百万円

7. 金融商品に関する注記

I. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金をグループ会社より調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に非上場株式及び組合出資金であり発行体の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、短期借入金、預り金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	-	-	-

(注) 1. 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	0
関係会社株式	391
関係会社出資金	2,499
合計	2,891

これらについては、市場価格がないことから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。
また、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に定める取扱いに基づき、「(1)投資有価証券」には含めておりません。
当該出資の貸借対照表計上額は 651百万円であります。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,806	-	-	-
売掛金	19,763	-	-	-
合計	41,569	-	-	-

(注) 3. 有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	29,463	-	-	-
長期借入金	-	1,444	-	-
合計	29,463	1,444	-	-

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社、子会社、および関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員 の兼任等	事業上の関係					
親会社	株式会社コーエーテクモホールディングス	横浜市港北区	15,000	グループ会社の管理運営	(被所有)直接100.0%	兼任4人	管理業務委託	配当金支払	15,000	未払配当金	-	
親会社の子会社	株式会社コーエーテクモホールディングス	横浜市港北区	200	有価証券の運用、資金管理等	-	兼任3人	資金管理	資金の借入	54,966	短期借入金	29,463	
								資金の返済	25,502			
								支払利息	140	未払金	-	
								会社分割による承継(注)1	承継資産	105,218		
								承継負債	26,303			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	環境科学株式会社(注)2	東京都千代田区	40	不動産賃貸	-	兼任1人	不動産の賃貸役員の兼任	賃料支払(注)3	150	前払費用	13	
										敷金	146	

- (注) 1. 会社分割による承継については、当社を吸収分割会社、株式会社コーエーテクモホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割となりますが、親会社である株式会社コーエーテクモホールディングスの完全子会社同士の吸収分割であり、分割対価資産のない無対価分割となっています。
2. 当社取締役顧問柿原康晴及びその近親者が議決権を100%保有しております。
3. 環境科学株式会社(関連当事者)と株式会社コーエーテクモホールディングス(兄弟会社)の共有建物を当社が賃借しております。なお、賃料等の取引条件については、近隣の取引実勢等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
4. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

株式会社コーエーテクモホールディングス(東京証券取引所に上場)

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 906円66銭
 (2) 1株当たり当期純利益 417円07銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当期
当期純利益(百万円)	28,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,572

10. 収益認識に関する注記

I. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
 収益の地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	エンタテインメント	不動産	計		
日本	42,008	716	42,724	—	42,724
北米	10,627	—	10,627	—	10,627
欧州	6,748	—	6,748	—	6,748
アジア	17,282	—	17,282	—	17,282
顧客との契約から生じる収益	76,666	716	77,382	—	77,382
その他の収益(注 2)	—	469	469	213	682
外部顧客への売上高	76,666	1,185	77,851	213	78,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社への不動産賃貸等によるものです。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

収益の認識時期

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	エンタテインメント	不動産	計		
一時点で移転される財及びサービス	75,210	716	75,926	—	75,926
一定期間にわたり移転される財及びサービス	1,456	—	1,456	—	1,456
顧客との契約から生じる収益	76,666	716	77,382	—	77,382
その他の収益(注 2)	—	469	469	213	682
外部顧客への売上高	76,666	1,185	77,851	213	78,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社への不動産賃貸等によるものです。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

II. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(6)収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度(百万円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	12,691
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	19,763
契約資産(期首残高)	1,559
契約資産(期末残高)	53
契約負債(期首残高)	1,696
契約負債(期末残高)	2,477

貸借対照表において、契約負債は「その他の流動負債」に計上しております。
当事業年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は1,675百万円です。
また、当事業年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

契約資産は、主に、顧客との請負契約について会計期間末時点で一定期間にわたる収益を認識しておりますが、未請求の権利に関するものであります。契約資産は、支払いに対する権利が無条件になった時点で売上債権へ振替えられます。契約負債は、主にサービスの提供前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約、及び知的財産のライセンス契約のうち売上高又は使用量に基づくロイヤルティについては注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当事業年度(百万円)
1年以内	31
1年超2年以内	-
2年超3年以内	-
3年超	-
合計	31

11. その他の注記

I. 退職給付関係に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職金制度として、積立型の確定給付年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,132百万円
勤務費用	443百万円
利息費用	85百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,140百万円
退職給付の支払額	△166百万円
退職給付債務の期末残高	5,354百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,870百万円
期待運用収益	444百万円
数理計算上の差異の発生額	886百万円
事業主からの拠出額	690百万円
退職給付の支払額	△166百万円
年金資産の期末残高	11,724百万円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,354百万円
年金資産	11,724百万円
	△6,369百万円
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	△6,369百万円
未認識数理計算上の差異	2,788百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,580百万円
前払年金費用	△3,580百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,580百万円

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	443百万円
利息費用	85百万円
期待運用収益	△444百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△88百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△3百万円

⑤ 年金資産に関する事項

・ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	48.8%
株式	48.9%
その他	2.3%
合計	100.0%

・ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	3.2%
長期期待運用収益率	4.5%

12. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。